地域再生計画

1 地域再生計画の名称

宇宙・歴史・文化 みなみたね総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県熊毛郡南種子町

3 地域再生計画の区域

鹿児島県熊毛郡南種子町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は年々減少傾向にあり、2015年の国勢調査では5,745人でありましたが、2020年12月31日時点の住民基本台帳によると5,550人となっており、約5年間で195人減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には2,961人になることが見込まれており、人口構成別でみると、年少人口・生産年齢人口が減少傾向、老年人口は増加傾向にあります。1995年に、年少人口を老年人口が逆転しており、2030年には、生産年齢人口を老年人口が逆転し、総人口の44.56%が65歳以上の高齢者となることが予想され、年少人口は12.84%になると予想されています。生産年齢人口についても、少子高齢化に伴い今後も減少し、2015年の約3,074人から2045年には、約1,170人になり、長期的には労働力が不足することが予測されます。

本町の出生数・死亡数を見ると、1997年に死亡数が出生数を逆転し、以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、2020年12月には、6人の自然減となっています。

転入数・転出数を見ると、2007年度以降は転出数が転入者数を上回る社会減が 続いており、2020年12月には10人の社会減となっています。

このまま人口減少が進行すると、長期的には労働力が不足することが予測され、農業従事者の確保や人材育成といった課題が生じる恐れがあります。

そのため、本町で安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることが

できるよう、雇用・就労環境の確保や結婚・出産・子育て環境の充実等、子どもを産み育てやすい環境づくりが求められます。また、2019年7月に実施した第6次長期振興計画町民意識調査の「今後、南種子町が取り組むべき最も重要な項目は」との質問に対し、「地場産業の振興と雇用の確保」が約17%と最も高いことから、引き続き、農業従事者の確保や人材育成といった課題解決を図るとともに、若年層にとって魅力的な産業となるような取り組みも重要です。社会減への対策としては、若年層のUターンやIターン者を増やすことが効果的と推察され、そのためには、町内の若年層にとって魅力ある働く場と雇用者にとって魅力的な人材育成等が必要です。これらの取組を推進するにあたって、次の項目を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図ります。

- ・基本目標1 南種子町における安定した雇用を創出する
- ・基本目標2 南種子町における新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標3 南種子町における結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 住み慣れた地域で、安心して暮らせる、支え合い体制づくり

【数值目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値(計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	従業者数(事業所単 位)	2, 178人	2, 134人	基本目標 1
ア	50歳未満の新規就農 者数	2人/年	3人/年	基本目標 1
ア	企業誘致やマッチン グでの雇用者数	0人	5人(5年間)	基本目標 1
ア	起業や事業拡大の相 談件数	3件/年	5件/年	基本目標 1
ア	ロケット打ち上げ見	1,389人/回	1,527人/回	基本目標1

	学者数			
ア	トンミー市場の来館 者数	98, 484人	108, 300人	基本目標 1
イ	種子島への入込数	295, 987人	320,000人	
1	宇宙科学技術館入館 者数	64, 161人	70,000人	基本目標 2
1	空き家バンク登録件 数	30件	50件	基本目標 2
1	空き家バンク入居件 数	3件/年	5件/年	基本目標 2
7	グリーン・ツーリズ ム会員数	23件	40件	基本目標 2
イ	ロケットコンテスト への参加者数	315人	350人/回	基本目標 2
イ	移住・定住相談件数	9件	40件 (5年間)	基本目標 2
イ	移住件数	3件	15件(5年間)	基本目標 2
ウ	子ども・子育て支援 に関するアンケート 調査結果(仕事と子 育ての両立が難しい と回答した割合)	就学前児童 39.7% 小学校児童 24.2%	就学前児童 29. 7% 小学校児童 14. 2%	
ウ	子ども・子育て支援 に関するアンケート 調査結果(保育サー ビスや施設が利用し にくいと回答した割 合)	就学前児童 9.2% 小学校児童 5.3%	就学前児童 5.0% 小学校児童 5.0%	基本目標3
ウ	イベントでのカップ ル成立数	6組/回	7組/回	基本目標3
ウ	一時預かり利用施設	2	3	基本目標3
ウ	病児・病後児保育施 設	0	1	基本目標3
ウ	出生数	44人	44人	基本目標3
ウ	宇宙留学受入数	55人/年	50人/年	基本目標3
工	町民アンケート調査 結果で「ずっと住み 続けたい」と思う人 の割合	56. 23%	66. 23%	基本目標4
工	訪問看護受診者数	32名	40名	基本目標 4
工	要介護認定率	16. 4%	16.00%	基本目標 4

工	健康寿命(初回介護 認定申請年齢)の引 き上げ	81. 596歳	81. 700歳	基本目標 4
工	地域包括ケア推進登 録団体	77団体	102団体	基本目標 4
工	地域づくり講座(生涯学習講座)開設講 座数	3講座/年	5講座/年	基本目標4
工	次世代地域元気プラン提出数	1件	3件	基本目標 4
工	人材ネットワークへ の参加者数	17人	50人	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府): 【A 2 0 0 7】
 - ① 事業の名称

宇宙・歴史・文化の町南種子町総合戦略事業

- ア 南種子町における安定した雇用を創出する事業
- イ 南種子町における新しいひとの流れをつくる事業
- ウ 南種子町における結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業
- エ 住み慣れた地域で、安心して暮らせる、支え合い体制づくり事業

② 事業の内容

ア 南種子町における安定した雇用を創出する事業

本町の人口減少に歯止めをかけるため、農林水産業や商工業を始め様々な分野において、若者から高齢者まで全ての町民が生涯を通して働ける仕事と雇用の創出のための事業。

また、種子島宇宙センターや関連企業、大学と連携した雇用の創出等を 推進し、本町で起業・創業を志す方の育成や起業・創業を目指す方を積極 的に支援するとともに、新たな産業創出に向けた取組を推進する事業。

【具体的な事業】

- ・おもてなし対策事業
- ·特產品PR対策事業 等

イ 南種子町における新しいひとの流れをつくる事業

大都市圏等から本町への人の流れをつくるため、本町の魅力等の情報発信や移住希望者の相談対応を行い、本町への移住増加や交流人口の拡大を図り、地域や地域の方々と多様に関わる者である「関係人口」の創出のための事業。また、種子島1市2町での連携が重要であり、関係機関と連携を図りながらオール種子島さらには屋久島と一体となった取組を積極的に推進し、住まいや雇用等、希望者が安心して移住・定住できるよう、体験型観光や移住体験を推進し、移住・定住希望者の掘り起しに取り組む事業等。

【具体的な事業】

- · 移住定住促進補助事業
- ・観光施設等の整備推進事業 等

ウ 南種子町における結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業

希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てをすることができるよう環境の充 実等、生活環境基盤の整備に取り組み、宇宙留学を推進するとともに、各 関係機関と連携した授業の実施や自然を生かした体験学習等、本町の特色 を生かした教育環境の充実を図る事業。

【具体的な事業】

- 婚活イベント
- 結婚祝金支給事業 等

エ 住み慣れた地域で、安心して暮らせる、支え合い体制づくり事業

若者から高齢者まで安心して暮らせる、そして町民が幸せであり、「住み続けたい」と思えるまちづくりを推進し、行政と町民が一体となった魅力的な取組と、町外の方とも継続して交流を図るための仕組みづくりを行う事業。

【具体的な事業】

南種子町生涯学習講座

- ・次世代地域元気プラン支援事業等
- ※ 詳細は、第2期トライタウン南種子町宇宙・歴史・文化の町 総合戦略 のとおり。
- ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標(KPI)) 4の【数値目標】に同じ。
- ④ 寄附の金額の目安7,000 千円(2021年度~2024年度累計)
- ⑤ 事業の評価の方法 (PDCAサイクル)

実施した各施策の効果を、毎年度3月、第三者委員会にて検証し、その検証結果を受けて南種子町地方創生戦略本部にて見直しを行い、必要に応じて改訂を行っていくこととする。検証結果については、速やかに南種子町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで